

令和元年度 事業報告書

一般財団法人大阪市コミュニティ協会では、「連帯感のあるまちづくりの推進」を目的に自ら住む“まち”を「住みよい“まち”」「思いやりのある“まち”」「賑わいのある“まち”」にしたいという想いや地域の人々の顔が見える「安心・安全な“まち”」の実現に向けて市・区内において活動している地域コミュニティ団体や市民ボランティア、NPO団体とともに地域コミュニティの活性化に取り組みました。本会事業の3つの柱として実施する区民まつり事業をはじめ文化のつどい事業など人びとが交流するコミュニティ育成事業では、多様な団体との連携のもとで、子育て層、高齢者、障がいのある人、新しく地域の住民になられた方など誰もが参加しやすい環境を整え、地域の魅力を発信し、地域活動に関心を寄せていただくよう努めるとともに、運営面においては、ボランティアや企画委員の公募など住民参画の機会提供を通じた担い手の発掘にも取り組みました。「市民の集会その他各種行事の場の提供」事業の指定管理代行業では、管理運営する施設への多くの団体・サークル等の利用促進とともに、自主事業の実施を通じて多くの人々の出会いと交流を育むなどコミュニティ活動の拠点としての役割を担いました。新たな地域コミュニティ活動支援事業では、まちづくりセンターを通じて地域活動協議会の自律的な運営に向けてのきめ細やかな支援に取り組みました。

2019年度（令和元年度）の事業計画、基本方針で示した持続可能な活動を推進していくための法・税制の基盤構築については、専門機関と連携して進め、特に税制においては、年度中の消費税法改正の対応に取り組み、財務体質及び組織基盤の強化に向けては中期経営計画を定めるとともに、今後の活動拠点の応募申請に向けてはプロジェクトチームを立ち上げ、積極的に調査及び研究を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID_19）拡大に伴い、「市民の集会その他各種行事の場の提供」事業として管理運営する区役所附設会館指定管理代行業では、2月20以降より利用者への自粛要請をお願いするとともに、本会開催予定の65事業の実施を取りやめるなど感染防止に努めました。

令和元年度 事業報告書

1. 区民のつどい、講習会等の各種行事の開催

(1) コミュニティの輪を広げる事業

少子化やライフスタイルの変化、マンション建設による新住民の増加など地域コミュニティを取り巻く環境は大きく変わってきています。そこで地域活動団体、NPO・市民ボランティアなど多種多様な団体と協働・連携のもと、豊かな地域文化を継承とわがまち・ふるさと意識を高揚するコミュニティづくりの象徴イベントとして「区民まつり」などコミュニティの輪を広げる事業を各支部協議会が受託し、新たな市・区民、企業人に地域活動の魅力を感じ、体感できるように企画委員やボランティアへの参加・参画の機会を提供し、運営実施しました。

事業数 25事業 参加団体 1,755団体 参加者数 524,800名
総経費 184,150,603円

(2) 文化、芸術を親しむ事業（コンサート含）

区民の文化芸術活動の推進と地域文化の振興は心のゆとりと豊かな情操を育みます。区民の日頃積み重ねた成果を発表する場「文化のつどい」事業などを区民と協働しながら実施するほか、気軽に良質な文化・芸術に接する機会として各種コンサートを開催し、文化活動を通じたコミュニティづくりを推進しました。

事業数 88事業 参加団体 1,022団体 参加者数 53,159名
総経費 30,866,409円

(3) スポーツ健康推進事業

各区体育厚生協会、スポーツ推進委員協議会、各種スポーツ連盟、地域団体などと協働し、こどもからお年寄りまでだれもが気軽に参加できる区民主体の各種スポーツ大会、ジョギング大会、ハイキングなどのスポーツ・レクリエーション事業を実施し、区民の健康増進を図りました。

事業数 73事業 参加団体 570団体 参加者数 35,087名
総経費 33,185,915円

令和元年度 事業報告書

(4) 人が集まり交流する事業

こどもから大人までを対象に様々な目的を持っておこなわれるワークショップや体験学習など開催のほか、企画から運営まで参画できるイベントを通じて、参加者や運営スタッフ相互の交流を図る事業を実施しました。

事業数	41事業	参加団体	440団体	参加者数	17,717名
総経費	5,255,676円				

]

(5) 市民交流・生涯学習事業

区民センターやホール、会館などの身近な施設において、各支部協議会が住民ニーズに応じた区民誰もが気軽に安心して参加できる講習会を開催することにより、共通の目的をもった人の出会いを生み出し、新しく住民になられた方にとって地域事業に参加するきっかけづくりの場となる住民の交流の輪を広げる事業を各支部協議会が中心となって推進しました。

事業数	24事業	参加団体	34団体	参加者数	102,730名
				講習会数	188教室
総経費	49,510,662円				

2. コミュニティづくりに関する普及啓発

(6) 伝統文化を継承する事業

地域の名所旧跡・伝統文化や歴史を知り、まちを再発見することは、郷土愛やわがまち意識の高揚を育み、地域コミュニティの醸成につながることから、各支部協議会において歴史講座や地域の伝統文化・芸能を体感できる事業を実施しました。

事業数	13事業	参加団体	40団体	参加者数	2,474名
総経費	684,170円				

(7) コミュニティづくりに関する普及啓発

減災・防災に対する取り組みなど日常生活や地域に共通する身近な問題を取り上げた学習会など地域への関心を呼び起こす事業を実施し、区民のコミュニティ意識の高揚を図りました。また、区の花やシンボルキャラクターの普及を通じて、地域の一体感を生み出しました。

事業数	16事業	参加団体	60団体	参加者数	1,391名
総経費	531,143円				

令和元年度 事業報告書

3. コミュニティづくりを担う人材の育成

(8) 児童・青少年育成事業

地域の大人たちがこどもたちののびのび成長できる環境をつくることは、次世代の地域コミュニティづくりにとって大切なことから青少年指導員、子ども会、NPO団体などと協働で、こどもたちの自主的・主体的な参加型のイベントを支援し開催することにより、こどもたちの文化・芸術への関心や地域への愛着心を育みました。

事業数	62事業	参加団体	359団体	参加者数	30,613名
総経費	17,112,439円				

(9) コミュニティづくりを担う人材の育成事業

コミュニティづくりを円滑に推進するために組織マネジメント能力や事業実施ノウハウを持った人材を育成することが重要であることから、様々な技能や経験を持つ市民が気軽にボランティアに参加できる人材育成事業を実施し、コミュニティスタッフとして各事業に参画・参加できるシステムの構築を行いました。

事業数	31事業	参加団体	167団体	参加者数	18,809名
総経費	3,222,288円				

(10) 交流とネットワーク事業

コミュニティ事業の開かれた運営は地域コミュニティづくりの活性化につながることから、各支部協議会、本部研究室・事業企画課が、市民ボランティア、地域団体、NPOなどが企画から運営まで参画できる事業を実施し、人材の掘り起こしと情報の共有化及び相互のノウハウの活用による連携・協働の促進を図る事業を展開しました。

事業数	15事業	参加団体	182団体	参加者数	28,931名
総経費	4,953,609円				

4. コミュニティに関する情報の収集及び提供

(11) コミュニティに関する情報の収集及び提供

各支部協議会・本部各課においても積極的に「ホームページ」や「ツイッター」「フェイスブック」などSNSを活用した情報提供を行うとともに「区広報紙」や「コミュニティだより」などの紙媒体も活用した情報提供を行い、コミュニティ事業への市民参加を促進しました。また各支部協議会では、協働・関係団体との積極的な地域情報ネットワークづくりを推進し、地域におけるイベント情報の収集と情報発信を行いました。

事業数	39事業	参加団体	105団体	参加者数	2,656名
総経費	61,189円				

令和元年度 事業報告書

5. コミュニティづくりに関する調査及び研究

(12) コミュニティづくりに関する調査及び研究

各コミュニティ事業の実施時に参加者や従事スタッフに向けアンケート調査を行い、区民ニーズや課題を抽出し、分析を行いよりよいコミュニティ事業実施をめざしました。そのほか他都市及び各区における市民活動団体等の地域コミュニティづくりへの運営参加等についての調査研究を行ないました。

事業数	21事業	参加団体	2団体	参加者数	1,967名
総経費	3,737,963円				

(13) 地域支援事業

各支部協議会では、地域コミュニティ活動団体の組織運営支援をはじめ団体間の交流・連携事業を実施し地域コミュニティの活性化を促進しました。また大阪市から受託した「新たな地域コミュニティ支援事業業務」では、研究室がまちづくりセンターを通じて「地域活動協議会」の活動・運営を支援しました。そのほか協会が保有するイベント物品（音響装置・テント・発電機など）の貸出、事業ノウハウの提供、他団体とのコーディネートを行なうなど積極的に地域支援を行いました。

事業数	47事業	参加団体	247団体	参加者数	22,457名
総経費	153,444,997円				

6. 市民の集会その他各種行事の場の提供

(14) コミュニティの拠点づくり事業

施設管理受託支部協議会においては、施設を活用した自主事業を通じて施設利用団体、NPO団体、市民ボランティア、地域コミュニティ活動団体と協働で事業を実施したほか、誰もが参加できるコミュニティの拠点づくりを行い、多数の人の出会いと交流の場を提供しました。

事業数	34事業	参加団体	149団体	参加者数	5,911名
総経費	546,456,418円				

合 計

事業数	529事業	参加団体	5,132団体	参加者数	848,702名
				講習会数	188教室
総経費	1,036,073,481円（特定寄附290万円を含む）				

区役所附設会館管理運営（17施設）

利用件数	69,462件	利用率	66.0%		
利用者数	1,898,253名	利用料収入	196,308,170円		